

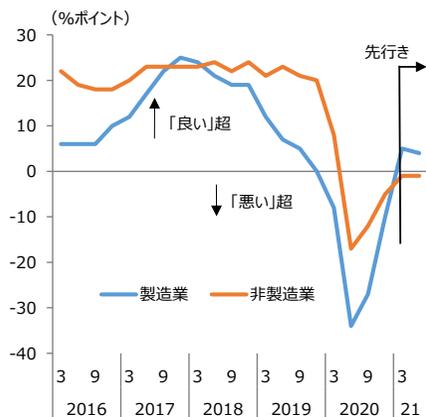
日本

日銀短観（2021年3月調査）

業況は総じて改善も、業種間で回復にばらつき

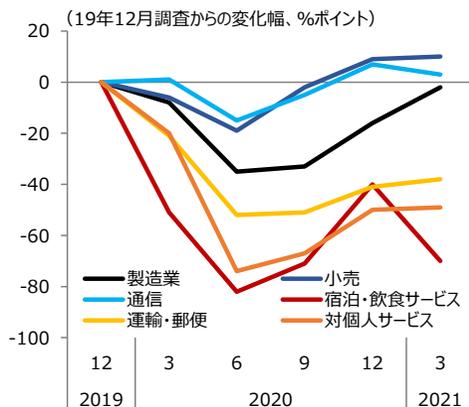
政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 業況判断DI（大企業）



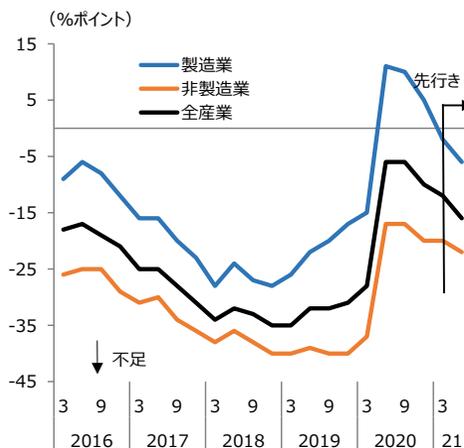
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2 業種別業況判断DI



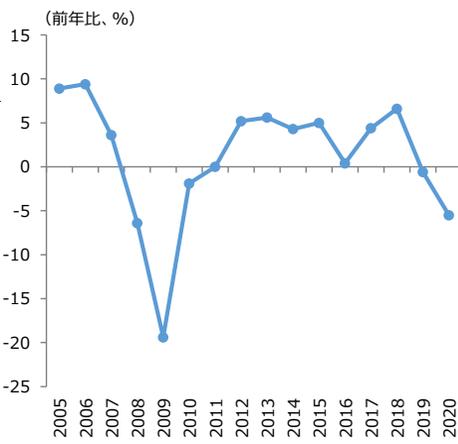
出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

3 雇用人員判断（全規模）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4 設備投資計画（全規模・全産業）



注：2020年度のみ実績見込み。

出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（2021年3月調査）の業況判断DIは、製造業（大企業）が2020年12月調査（▲10%p）から大幅に上昇し5%pとなった。コロナ前の2019年9月調査以来の「良い」超である。海外経済回復や半導体需要の盛り上がりによる輸出・生産の回復が背景にある。非製造業（大企業）は、前回（▲5%p）から上昇し▲1%pと、ゼロ近傍まで持ち直した（図表1）。
- 総じて改善傾向にある製造業に比べ、非製造業は業種別のばらつきが大きい。緊急事態宣言の再発令を受け、宿泊・飲食が再び悪化したほか、外出関連業種も低調に推移。一方で、小売や通信は、在宅時間の増加やデジタル化を背景に、コロナ前を上回る水準で堅調に推移している（図表2）。
- 雇用人員判断（全規模）は、製造業がコロナ危機後に「過剰」超に転じていたが、2021年3月調査では1年ぶりに「不足」超に転じた（図表3）。非製造業はコロナ危機後も「不足」超を継続しており、人手不足感は再び強まりつつある。
- 2020年度の設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）は、全規模・全産業で前年比▲5.5%となった（図表4）。世界金融危機時と比べて製造業の落ち込み幅は小さい。2021年度の設備投資計画は前年比+0.5%と、3月調査時点としては高い伸びだが、前年の反動を考慮すると投資水準は低い。

基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、外出関連業種の持ち直しが遅れるも総じて改善傾向。
- 次回6月調査の業況判断は、小幅な改善を見込む。製造業は、海外経済の回復から輸出・生産の緩やかな増加が予想される。非製造業は、小売や通信を中心に堅調持続が予想されるが、外出関連業種は緊急事態宣言の解除後も一定の防疫措置継続が見込まれることから、弱い改善となるだろう。
- 先行きのリスクは、①変異株流行やワクチン接種遅れによる経済活動抑制の長期化、②半導体供給不足の長期化だ。これらリスクが顕在化した場合、国内外経済の回復が遅れ、企業の業況の下押し要因となるだろう。